

資料1

# 令和2年度国民健康保険事業費納付金等の 算定結果について

令和2年1月30日(木)  
令和元年度 第2回沖縄県国民健康保険運営協議会

# 令和2年度 国保事業費納付金等の本算定結果

## 1. 算定方法

項目	算定方法		運営方針	備考
	平成31年度	令和2年度		
標準保険料率				
標準的な算定方式	3方式 (納付金算定でも同様)	変更なし	P34	
標準的な賦課限度額	政令のとおり	変更なし	P34	医療61万円 後期支援19万円 介護16万円
標準的な賦課割合	応能割：応益割＝ $\beta$ ：1 均等割指数：平等割指数＝0.7：0.3 (納付金算定でも同様)	変更なし	P35	$\beta$ は国が示す所得係数
標準的な収納率	98%を上限に、 市町村ごと過去5年の平均値	変更なし	P35	
国保事業費納付金				
医療費水準の反映	医療費水準反映係数 $\alpha = 1$	変更なし	P38	各市町村の医療水準を全て反映
高額医療費の共同負担	共同負担は行わない	変更なし	P38	
保険給付費等の対象経費の取扱	出産育児一時金、葬祭費、保険事業等 を対象経費としない	変更なし	P38	
保険者努力支援制度（県分）の取扱	保険給付費（A）から差し引く	変更なし	P38	県全体の納付金額の引き下げ
激変緩和（一定割合）	一定割合＝自然増	変更なし		

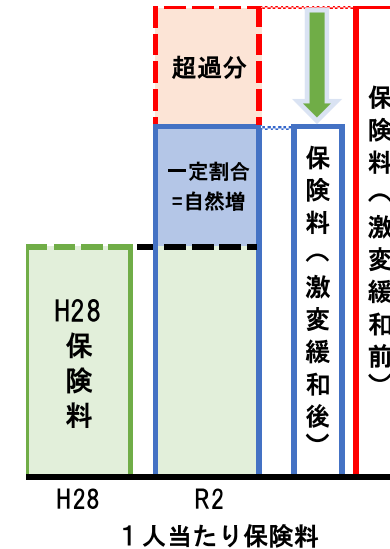
# 令和2年度 国保事業費納付金等の本算定結果

## 2. 算定方法(激変緩和について)

激変緩和とは、令和2年度1人当たり保険料(算定結果)と、制度移行前(平成28年度)の本来集めるべき保険料とを比較して、一定割合以上に増加する市町村に対して、個別に財源を措置し、**保険料の上昇抑制を図るもの**

- 令和2年度 一定割合 = 自然増(単年2.28%で設定)
- 激変緩和の財源は、国の調整交付金(暫定措置)約4.1億円  
個別市町村に財源措置し、残額が生じる場合は、県全体の納付金の引き下げに活用

一定割合 = 自然増分を超える  
保険料を引き下げ



## 3. 仮算定からの主な変更点

本算定では、12月末に国が示した確定係数通知に基づき算定

- (1) **診療報酬改定率の影響を反映** (令和2年度 +0.1%)
- (2) 各係数について、仮係数から確定係数に変更  
(調整交付金や保険者努力支援制度交付金等の公費の額、後期高齢者支援金や介護納付金の1人当たり負担見込額等の係数)

## 令和2年度 国保事業費納付金等の本算定結果

### 4. 算定結果について

県支出は、保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金等で、1,482億円

県収入は、療養給付費等負担金、前期高齢者交付金等で、974億円

**納付金は、県支出と県収入の差額 508億円**

● **納付金額** 平成31年度 495億円 → 令和2年度 508億円 (13億円、2.6%増) 30市町村で増

● 1人当たり保険料(県平均)

(H31本算定との比較) 91,002円 → 97,670円 (6,668円増、7.3%増)

#### ・令和2年度激変緩和について

対象4村(北中城村、座間味村 渡名喜村、北大東村) 所要額 23,310千円

激変緩和財源の残額約3.9億円については、県全体の納付金の引き下げに活用

激変緩和前後での比較(1人当たり保険料) 98,719円 → 97,670円 (△1,049円 △1.1%)

### 5. 算定結果(納付金の増)の主な要因

**保険給付費(一般)の増** 平成31年度 1,138億円 → 令和2年度 1,146億円 (8億円増、0.7%増)

● 1人当たり診療費 336,750円 → 344,024円 (7,274円増 2.2%増)

● 被保険者数 399,292人 → 393,148人 (△6,144人 △1.5%)

**※70歳以上一般 44,303人 → 45,659人 (1,356人増 3.1%増)**

注)「診療費」には療養の給付等(入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養及び訪問看護)を計上し、療養費及び移送費は含まない。

## 令和2年度 国保事業費納付金等の本算定結果

### 令和2年度納付金額(市町村別)

	R02本算定 ①	H31本算定 ③	増減 ①－③	率 (%)
1 那覇市	10,788,264,821	10,985,982,259	△ 197,717,438	△ 1.80
3 うるま市	4,282,659,286	4,046,270,826	236,388,460	5.84
4 沖縄市	4,827,653,668	4,667,624,521	160,029,147	3.43
5 宜野湾市	3,445,389,021	3,315,886,424	129,502,597	3.91
6 宮古島市	1,835,029,608	1,762,599,639	72,429,969	4.11
7 石垣市	1,795,241,219	1,682,104,763	113,136,456	6.73
8 浦添市	3,742,081,555	3,431,878,143	310,203,412	9.04
9 名護市	2,119,016,544	1,998,418,170	120,598,374	6.03
10 糸満市	2,101,350,285	2,101,664,983	△ 314,698	△ 0.01
11 国頭村	182,643,001	157,779,638	24,863,363	15.76
12 大宜味村	121,758,910	125,359,612	△ 3,600,702	△ 2.87
13 東村	82,410,246	79,970,177	2,440,069	3.05
14 今帰仁村	433,684,833	398,038,330	35,646,503	8.96
15 本部町	498,252,833	460,053,818	38,199,015	8.30
16 恩納村	488,051,689	470,576,528	17,475,161	3.71
17 宜野座村	270,481,188	246,723,580	23,757,608	9.63
18 金武町	510,209,827	540,515,234	△ 30,305,407	△ 5.61
19 伊江村	266,599,592	267,413,325	△ 813,733	△ 0.30
23 読谷村	1,482,105,384	1,422,838,954	59,266,430	4.17
24 嘉手納町	640,287,524	627,789,528	12,497,996	1.99
25 北谷町	1,197,894,055	1,201,557,291	△ 3,663,236	△ 0.30

	R02本算定 ①	H31本算定 ③	増減 ①－③	率 (%)
26 北中城村	681,955,796	679,040,862	2,914,934	0.43
27 中城村	704,054,569	700,201,541	3,853,028	0.55
28 西原町	1,119,374,799	1,079,339,994	40,034,805	3.71
29 豊見城市	1,934,924,734	1,851,609,984	83,314,750	4.50
30 八重瀬町	1,006,891,190	1,015,749,685	△ 8,858,495	△ 0.87
35 与那原町	570,448,098	582,004,458	△ 11,556,360	△ 1.99
37 南風原町	1,240,172,426	1,216,569,017	23,603,409	1.94
38 久米島町	281,998,188	275,296,150	6,702,038	2.43
40 渡嘉敷村	32,388,690	28,332,914	4,055,776	14.31
41 座間味村	56,579,752	54,034,855	2,544,897	4.71
42 粟国村	20,743,641	9,369,000	11,374,641	121.41
43 渡名喜村	14,180,542	12,448,250	1,732,292	13.92
44 南大東村	54,112,545	54,025,152	87,393	0.16
45 北大東村	21,876,056	21,314,700	561,356	2.63
46 伊平屋村	51,217,796	45,300,326	5,917,470	13.06
47 伊是名村	59,367,093	59,368,806	△ 1,713	△ 0.00
52 多良間村	33,394,060	35,793,320	△ 2,399,260	△ 6.70
53 竹富町	197,983,423	214,130,870	△ 16,147,447	△ 7.54
54 与那国町	66,517,430	54,546,234	11,971,196	21.95
55 南城市	1,536,973,291	1,525,348,803	11,624,488	0.76
県合計	50,796,219,208	49,504,870,664	1,291,348,544	2.61

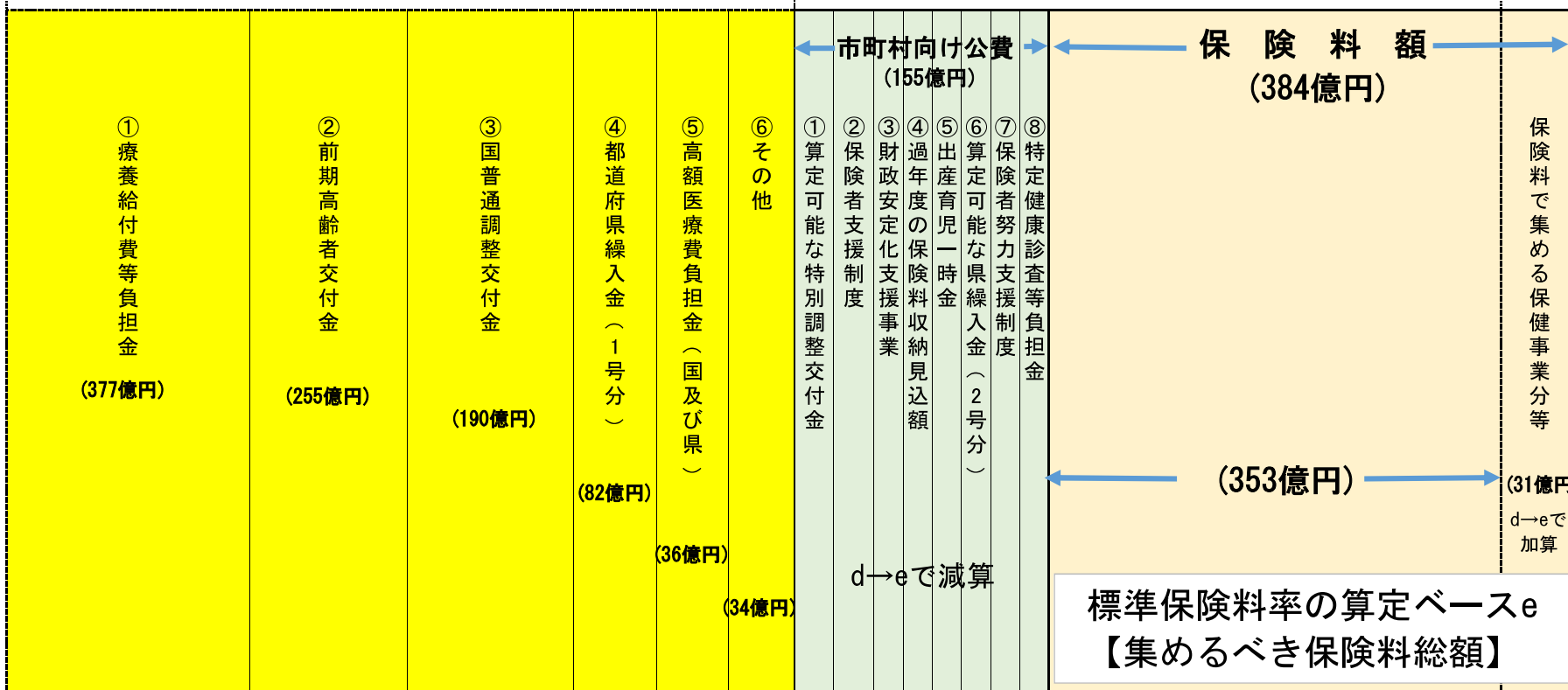
# 標準保険料率の算定ベースである保険料総額(e)について 【R02本算定】

【歳出】

保険給付費(A)＋後期高齢者支援金＋介護納付金等 (1,482億円)

【歳入】

県向け公費等(974億円)      納付金d(508億円)



※保険料基盤軽減分は含まれていない